

研究紀要

第 106 集

教育研修所における研修の効果的な在り方について……………	企画調査課	1
教科における国際理解教育の推進に関する一提言 — スコープに基づく指導計画の作成 —……………	義務教育研修課	11
高等学校における福祉教育の推進についての研究……………	高校教育研修課	23
学校における情報教育の効果的な実践方法についての考察……………	情報教育研修課	33
家庭科教育の男女必修の在り方 — 被服教育における中・高等学校の連携を図る —……………	藤永 峯子	45
読書意欲に関する調査研究 — 「読み聞かせ」による読書指導を通して —……………	笹倉 剛	51
教育工学の活用ニーズに関する実証的研究 — 教科を中心に —……………	越智秀三郎	59
自ら学ぶ意欲を育成するコミュニケーション活動の 指導の在り方についての考察……………	清重 安男	67
— 「オーラル・コミュニケーションA」を中心に —……………		
プラスチックのリサイクルをめざす授業についての考察……………	梶田 一文	73
気象データの教材利用についての研究……………	安積 秀幸	79

平成 7 年 5 月

兵庫県立教育研修所

はじめに

今日、社会の変化や児童生徒の様々な反応に的確に対応し、日常の教育活動を充実させるためには、教職員の資質や能力の向上を図ることが重要な課題といえます。「教育は人なり」ともいわれ、教育の成果は教職員の力に負うところ極めて大なりといえましょう。

当教育研修所についても、このような課題を重く受け止め、今日的な課題に視点をあてながら調査研究を進めるとともに、その成果は各種の研修講座で提言や問題提起という形をとりながら、研修の充実に反映するように努めてまいりました。

本紀要には、平成6年度に所員一人一人が当面する教育課題等について研究を行ったもののうち、共同研究4編、個人研究6編を「研究紀要第106集」としてまとめました。研究途上のものも含まれておりますが、学校での教育実践に寄与できれば幸いです。

また、本紀要について率直な御批判と御指導をお願い申し上げます。

最後になりましたが、調査並びに研究推進のためにご協力いただきました方々に対し、厚く御礼申し上げます。

平成7年5月

兵庫県立教育研修所長

友 河 敏 雄

教育研修所における研修の効果的な在り方について

企画調査課

はじめに

まもなく迎えようとする21世紀は、科学技術や高度情報化の進展とともに、国際化・高齢化・少子化など社会の変化や産業・経済のさらなる発展が待ち構えている。

教育については、これらの変化に的確に対応すべく、教員の資質・能力の向上を図る必要性が課題として強く求められている。

当所では、従来、教科教育や教職及びコンピュータを中心とした情報教育等、親しみやすく意欲的に参加できるような研修講座を工夫し、研修の内容・方法・施設等の充実を図ってきた。

しかし、近年、激しく変化する社会にあって、新しい教育課題が生まれたり、教育方法や教育機器の進歩等が影響して、教職員が希望する研修内容や方法に変化が生じているのではないかとも思われる。

これらのことを踏まえ、当所では、教育研修機関における研修方法の在り方に焦点を絞り、研修のより効果的な方法（形態）を探ることが、今後の研修の方向性を見つけるアプローチになるのではないかと捉え、調査を実施して考察することとした。

今回の調査は、昨年度、各都道府県指定都市の教育研究所を対象とした「研修方法（形態）に関する調査」結果のまとめ（研究紀要第105集）に引き続き、当所の一般募集の研修講座受講者を対象に行った。

（以下、「研修方法」は研修方法（形態）を表わす。）

調査結果をまとめるにあたって、以下の3点を仮説としてあげた。

- ① 研修方法は、一つのパターンではまとめきれないのではないか。
- ② 年齢差や性別によって、期待する研修方法に相当の違いが出るのではないか。
- ③ 回答者の多くが学校での教育活動に即応した研修方法を期待するのではないか。

今回は、研修方法のうち、「講義」、「発表・協議」、「実習・演習」及び「その他」の4項目を取り上げ、これらの方法や組み合わせを具体的に検討することによって、効果的な研修方法の在り方をまとめた。

1 調査の概要

(1) 調査対象

講義や発表、演習、実習の含まれる当所の研修講座の受講者

(2) 調査方法

質問紙法による

(3) 調査時期

平成5年10月	393名	
平成6年8月	309名	合計702名

(4) 回収率

100%

(5) 調査内容の概要

I 研修方法の在り方

(1) 講義について

- ア 講義充実のための必要事項
- イ 講義1コマの必要時間
- ウ 必要な配布物
- エ 講義に役立つ教育機器
- オ 質疑応答時間

(2) 発表・協議について

- ア 発表・協議充実のための必要事項
- イ 発表・協議1コマの必要時間
- ウ 適切な班人数

(3) 実習・演習について

- ア～ウ (2)と同じ

II 研修方法の構成

- (1) 講義、発表・協議、実習・演習等
- (2) (1)の研修方法以外に希望する方法

III 過去に受けた研修のうち、よかった研修

(6) 回答者の属性

性別	男性	443人	63.1%
	女性	259人	36.9%
年代別	20代	162人	23.1%
	30代	168人	23.9%
	40代	308人	43.9%
	50代	64人	9.1%
校種別	小学校	290人	41.3%
	中学校	166人	23.6%
	高等学校	228人	32.5%
	盲聾養護学校	18人	2.6%
受講回数別	初回	160人	22.8%
	2回	179人	25.5%
	3回以上	363人	51.7%

2 調査結果と考察

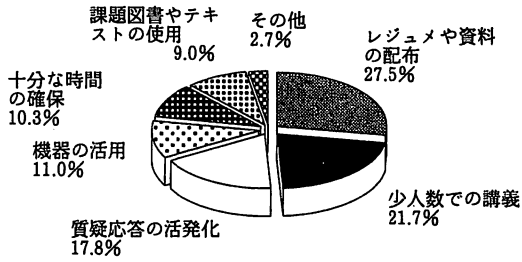
I 研修を充実させるための「研修方法の在り方」について

(1) 講義の在り方

ア 講義充実のための必要事項

「講義」という研修方法を充実させるための必要事項についてたずねた結果は、図1のとおりである。

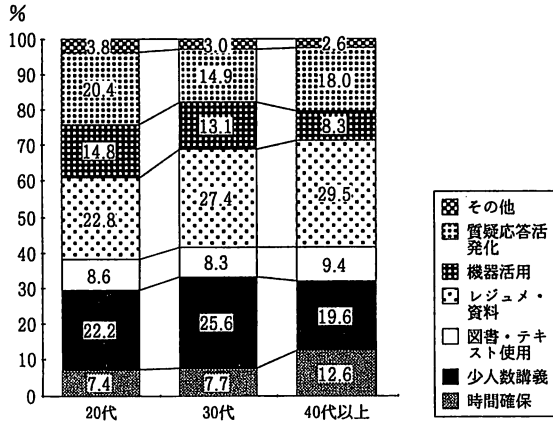
図1 講義充実のための必要事項



「レジュメや資料の配布」が27.5%、「少人数での講義」が21.7%、「質疑応答の活発化」が17.8%を示し、上位三事項を合計すると、概ね3分の2が講義内容の充実深化を期待する方法を求めている。

また、年代別の結果は、図2のとおりである。

図2 講義充実のための必要事項 (年代別)



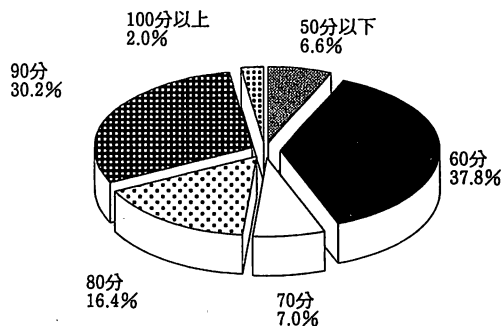
これについては、カイ2乗検定を行った結果、5%の有意水準(以下、*)であらわす。)で年代により差があるという結果になっている。

30代以下は、少人数講義と機器活用を40代以上に比べより強く望み、逆に、40代以上は時間確保を若い年代より強く望んでいる。

イ. 講義1コマの適切な時間

講義として適切な「1コマの時間」をたずねた結果は、図3のとおりである。

図3 講義1コマの適切な時間

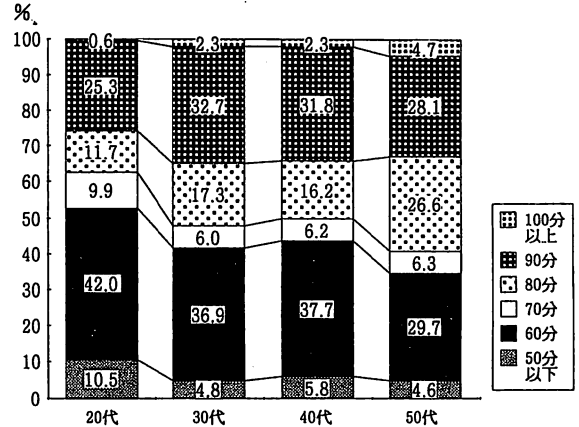


これを見ると、37.8%、30.2%の人が「60分」及び「90分」を適切な講義時間として捉え、両者を合わせると、約70%の人がそのような考えている。

また、「50分以下」は6.6%、「100分以上」は2.0%という結果のように1時間以下でも1時間半以上でも適切とは思っていないように読みとれる。

年代別の結果は、図4のとおりである。

図4 講義1コマの適切な時間 (年代別)



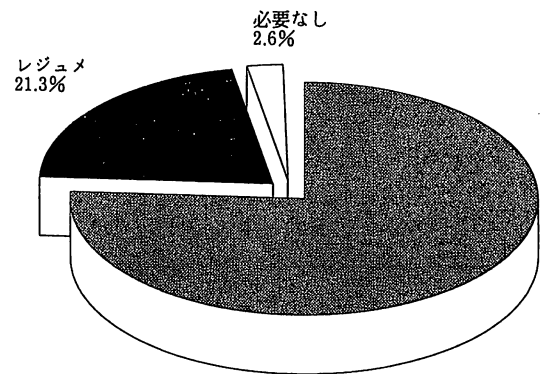
適切な講義の時間は、年代により差がある。*)

20代が「60分以下」に52.5%と、過半数を示し、50代は、逆に「80分以上」に59.4%おり、教職経験の長い方が若干長時間の講義が適切であるとする傾向が表れている。

ウ 講義に必要な配布物

講義に必要な「配布物」についてきいた結果は、図5のとおりである。

図5 講義に必要な配布物

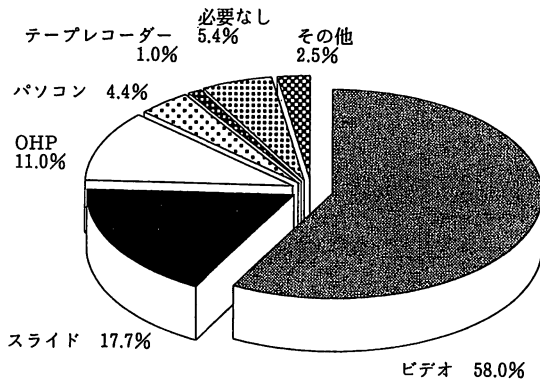


「レジュメと詳しい資料」が76.1%、「レジュメ」が21.3%、合計すると受講者の97.4%がレジュメは不可欠のものと認識している。受講者にとって、より効果を高めるため必要になるのがこのようなレジュメや資料ということになる。このことは、年代、性別や校種別によらず同じ傾向であった。

エ 講義に役立つ教育機器

講義内容の理解に役立つ「機器」についてたずねた結果は、図6のとおりである。

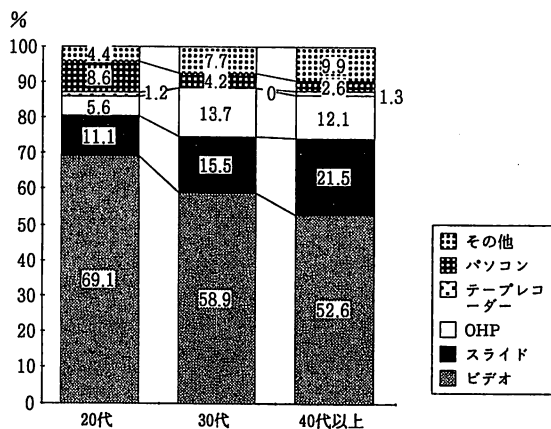
図6 講義に役立つ教育機器



「ビデオ」が58.0%と約6割を占める。ビデオ・スライド・OHPを合計すると86.7%、実に約9割が視聴覚機器つまり映像や画像を使った目に訴えるものを圧倒的に支持している。

これを年代別にみたものが図7である。

図7 講義に役立つ教育機器 (年代別)



年代と教育機器の間に有意水準1% (以下、**) であらわす) で関係がみられた。

「ビデオ」に関しては20代が69.1%、30代が58.9%、40代と50代は合わせて52.6%と年代が上がるにつれて比率が下がる。

「スライド」と「OHP」を合わせたものは、40代以上が33.6%、30代が29.2%、20代が16.7%となり、「ビデオ」とは逆の傾向がみられる。

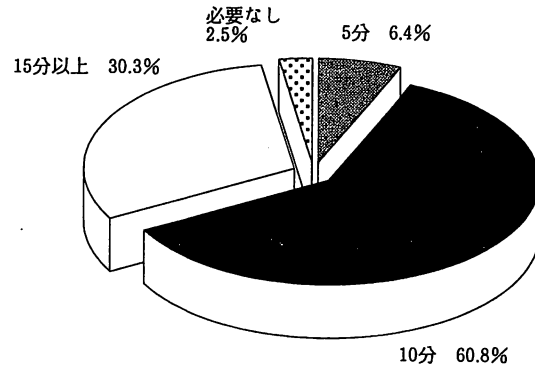
このことは、昨今のテレビやビデオを積極的に活用する時代に育った世代 (20~30代) と、スライドやOHPを視聴覚教育の主流として活用した世代 (40代以上) により分かれるところであると推察できる。

また、「パソコン」についてみると、20代が8.6%、30代が4.2%、40代が2.9%、50代が1.6%という結果を示し、若い世代の方が積極的である。

オ 質疑応答時間

講義時間を80分としたときの「質疑応答時間」についてたずねた結果は、図8のとおりである。

図8 質疑応答時間



「5分」が6.4%、「10分」が60.8%、「15分以上」が30.3%であった。5分間の質疑応答時間は少ないと考えているものが多く、90%以上が「10分~15分以上」と答えている。質疑応答により、講義の内容をより深く掘り下げるなど、講義への取り組みを積極的なものにしようという結果である。「必要なし」が2.5%で少なく、講義の中には可能な限り質疑応答の時間を設定することが求められている。

なお、受講回数による差はみられなかった。

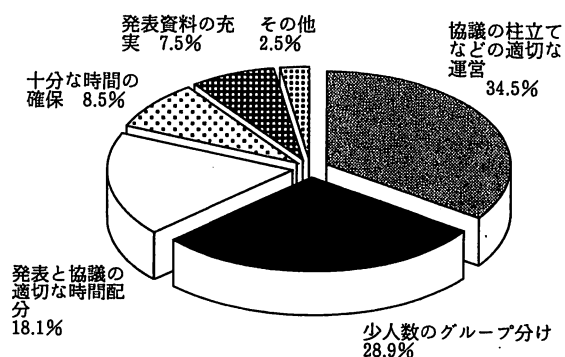
(2) 発表・協議の在り方について

本来、「発表」と「協議」は別形態であり、分離して調査すべきあるが、当所の研修講座の形態のうち、「発表・協議」という方法を取る講座が多く、受講者も回答しやすいということもあって一つにまとめて調査している。

ア 発表・協議充実のための必要事項

発表・協議という研修方法を充実させるための必要事項についてたずねた結果は、図9のとおりである。

図9 発表・協議充実のための必要事項



「協議の柱立てなどの適切な運営」が34.5%で、当然のことであるが協議の本質に関わることがらに最も高い関心があるという結果である。続いて「少人数によるグループ分け」が28.9%を示すなど、協議における発言機会が多くとれるような方法を望んでいる結果

が出ている。

また、大きく「本質的な面」と「協議場面の発言量」に関わることがらに分けてみると、前者は「協議の柱立てなどの適切な運営」と「発表と協議の適切な時間配分」を加えたもの(52.6%)、後者は「少人数のグループ分け」と「十分な時間の確保」を加えたもの(37.4%)というようになる。

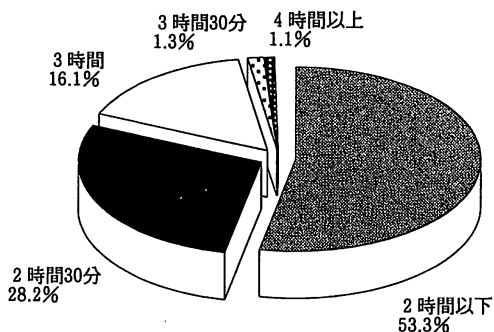
この結果をまとめると、充実した発表・協議にするためには、まず、柱立てと少人数で、発表時間と協議時間の配分を適切にし、活発な話し合いを導き出す時間の確保が大切であるということになる。

なお、この調査項目における年代別、校種別の結果に差はみられなかった。

イ 発表・協議1コマの必要時間

発表・協議1コマの必要時間についてたずねた結果は、図10のとおりである。

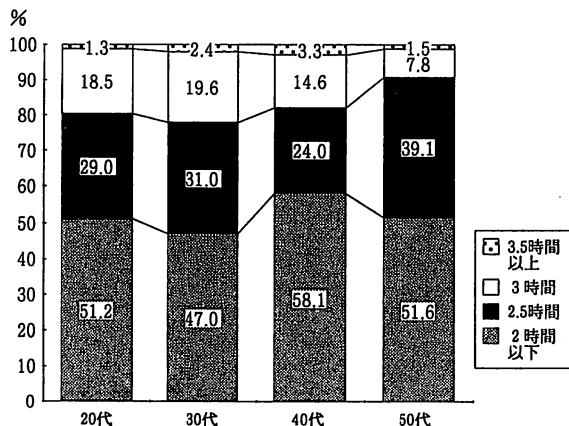
図10 発表・協議1コマの必要時間



「2時間以下」が53.3%、「2時間30分」が28.2%で、合計すると80%以上が2時間半以下と答え、発表・協議の適切な時間は2時間半以下ということが出来る。

年代別に表した結果が、図11である。

図11 発表・協議1コマの必要時間(年代別)



年代と発表・協議1コマの必要時間については、関係がみられる。*)

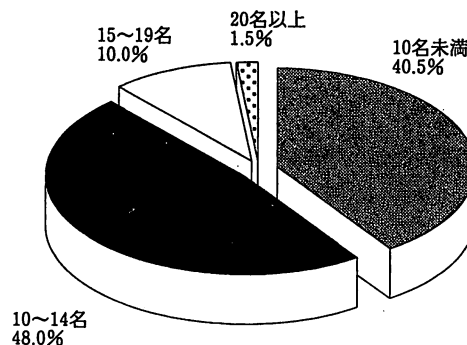
40代の「2.5時間以下」が82.1%を示し、50代の「2.5時間以下」が90.7%と回答し、20代や30代に比べて短時間の傾向を示している。これは、年齢層が上

がるほど長時間の発表・協議を望んでいないことになる。

ウ 発表・協議の適切な班人数

発表・協議の「適切な班人数」についてたずねた結果が、図12である。

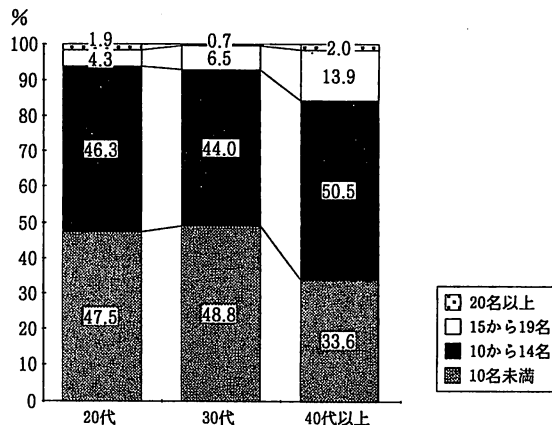
図12 発表・協議の適切な班人数



最も多いのが「10~14名」の48.0%、「10名未満」が40.5%と続き、「15名を超える」人数を希望するものは合計11.5%にとどまっている。

年代別にみた結果が、図13である。

図13 発表・協議の適切な班人数(年代別)



年代別では、30代以下と40代以上で差がみられる。**)

20代と30代の「15名以上」を望むものが、それぞれ6.2%と7.2%を示す一方、40代以上のうち「15名以上」を望むものが15.9%と高い割合である。

逆に、40代以上は「10名未満」の合計が33.6%で、20代の47.5%、30代の48.8%に比べて割合が低くなっている。結果として、高い年齢層は必ずしも少人数での発表・協議に積極的でないといえる。

エ 発表・協議についてのまとめ

発表・協議の適切な班人数について考察すると、概ね9割のものが「14名以下の班別研修」については効果があるとしている。この程度の人数であるならば、上記の図10でいう「2時間半」の枠内で、発表数及び時間を工夫することにより、効果的な協議時間を確保

でき、誰もが発言することも可能であるとともに、集団としての特性も生かせるであろう。

教育研修所において、受講者にとり効果的な発表・協議の運営を図るうえで、150分(2時間半)を一つの目安として、計画的に時間配分することが望ましいということになる。

当所の場合、講義に比べ実践活動の発表及びその内容や課題に関する協議の時間を、講座内容に違いはあるが、午前とか午後に集中して、1コマおよそ3時間～4時間とっているのが現状である。

今回の調査に表れた結果を見るかぎり、当所の講座を受講したものの80%という多くが2時間半以下と答えているところからすれば、途中で分割するか、柱立てや内容に変化をもたせるなど、工夫が求められる。

20代、30代が「3時間以上」のところに概ね20%希望している結果を見れば、若い年齢層が発表・協議に意欲的であると思われる。

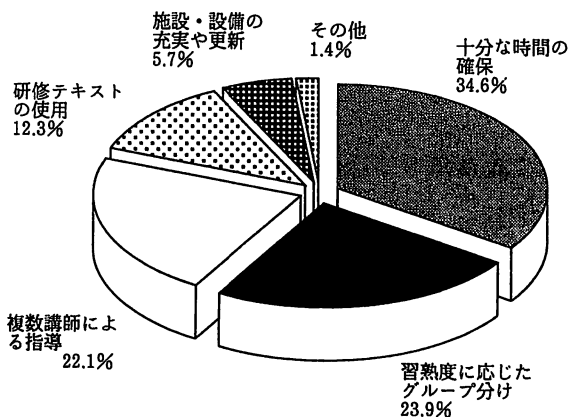
また、希望する研修時間の回答基準になるのは、各受講者が学校で行う時間的に制限された授業研究や職場研修などの時間の観念が基になっていると考えられ、教育研修所における研修時間には馴染みが薄いと思われる。その意味で、発表や協議が1コマ3時間を超えて実施されることに抵抗感があると理解する。

(3) 実習・演習の在り方

ア 実習・演習充実のための必要事項

実習・演習を充実させるための必要事項については図14のような結果である。

図14 実習・演習充実のための必要事項

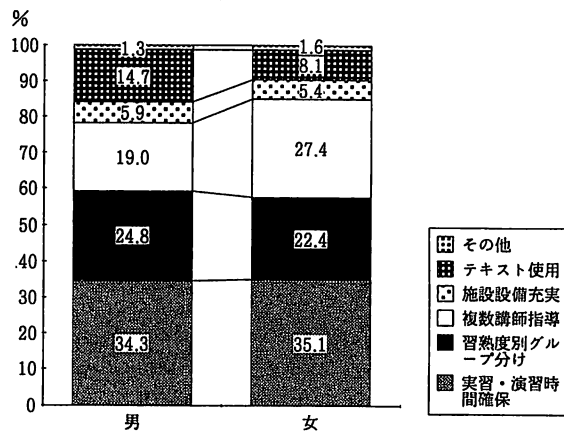


「十分な時間の確保」が34.6%、「習熟度に応じたグループ分け」が23.9%、「複数講師による指導」が22.1%など、いわゆる運営におけるソフト面の充実を希望するものは全体の92.9%である。また、ハード面ともいえる「施設・設備の充実」を希望するものが5.7%であった。

結果として、実習・演習の充実には、ハード面よりもソフト面での充実を望んでいることになる。

性別の実習・演習の必要事項についてたずねた結果が、図15である。

図15 実習・演習充実のための必要事項(性別)



性別と実習・演習充実のための必要事項には、関係がみられた。*)

「複数講師指導」と「テキストの使用」とに性別による特徴が表れている。

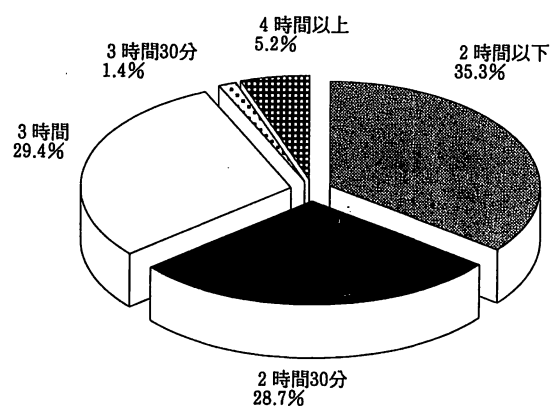
女性は27.4%の「複数講師指導」を必要と回答しているのに対し、男性は19.0%にとどまっている。

「テキスト」については、男性が14.7%に対し女性は8.1%である。実習・演習を行う場合、女性は複数講師による実習・演習を希望し、男性は女性ほど講師の数にこだわらず、テキスト等を活用して取り組む傾向が強いことを示しているといえる。

イ 実習・演習1コマの時間数

実習・演習1コマの適当な時間数についてたずねた結果は、図16のとおりである。

図16 実習・演習1コマの時間数



最も多いのが、2時間以下の35.3%、次いで3時間が29.4%、2.5時間は28.7%と続いている。2時間を超えて3時間までというのは、合計すると58.1%ということになる。半数以上は2時間以上を望み、4時間以上を望むものも5.2%いる。

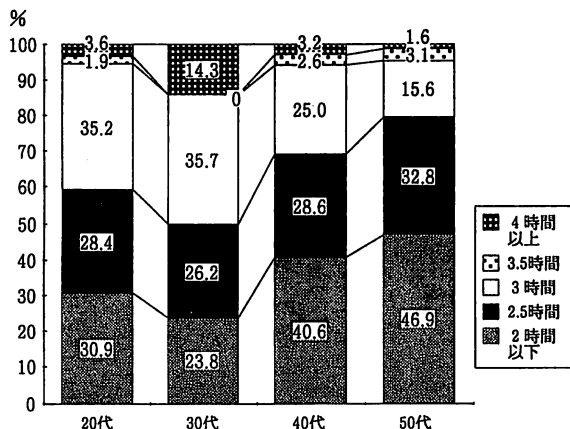
年代別にみた結果が、図17のとおりである。

年代と実習・演習1コマの時間数には関係がある。*)

2時間以下を望んでいるものをみると、40代が40.6

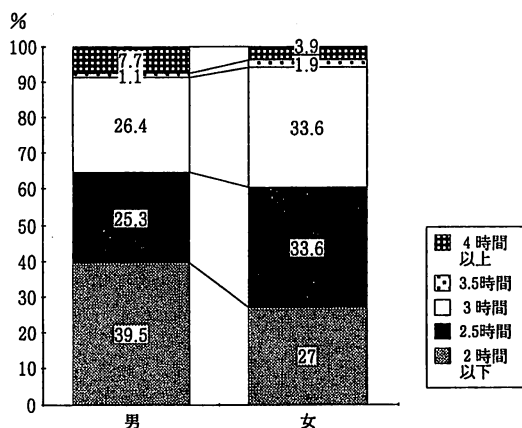
％、また、50代が46.9％を示し、20代の30.9％、30代の23.8％に比べ高い割合を示している。30代の50％が3時間以上を希望しており、教職経験の長いベテランの年代に比べ若い世代の方が、実習や演習を苦痛としないか、もしくは意欲を示しているといえる。

図17 実習・演習1コマの時間数（年代別）



性別でみた結果を図18に示す。

図18 実習・演習1コマの時間数（性別）



性別により差がある。*

特に、男性は2時間以下を希望するものが39.5％のものに対し、女性は27.0％にとどまっている。

逆に、2.5時間と3時間の回答を合わせると、女性が67.2％で、男性が51.7％という結果になっている。女性の方がしっかり時間を確保した実習・演習を希望していると読みとれる。

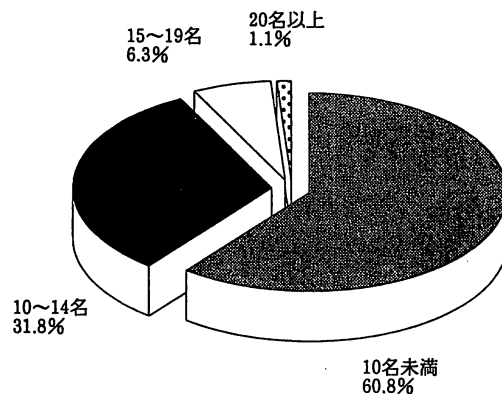
また、4時間以上を希望するものに注目すると、逆に男性の方が多い結果である。4時間以上希望する男性は7.7％、その中でも30代が多い。女性が3.9％であるのに比べると高い割合である。

ウ 実習・演習の適切な班人数

実習・演習の適切な班人数についてたずねた結果が、図19である。

10名未満の希望者が60.8％、10～14名が31.8％、15名未満の合計は92.6％となり、15名以上は合計するとわずかに7.4％である。

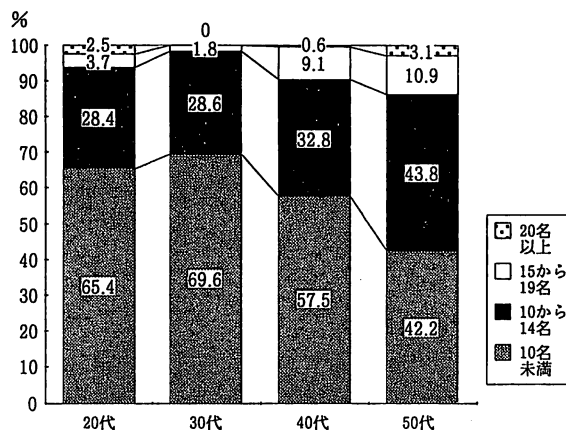
図19 実習・演習の適切な班人数



この結果をみると、実習・演習は少ない人数で実施するのがよいと考えているものが多い。

年代別にみた結果が、図20のとおりである。

図20 実習・演習の適切な班人数（年代別）



年代と実習等の班人数には関係がある。**)

若い世代ほど実習等の班は少人数を希望しているものが多い。

10名未満の班割りに関していえば、20代が65.4％、30代が69.6％という7割に近い結果に比べ、40代は57.5％、50代が42.2％にとどまっている。

年代が高くなるほど、実習や演習にはある程度の人数が必要か、または多人数でも可能と考えている傾向が表れている。

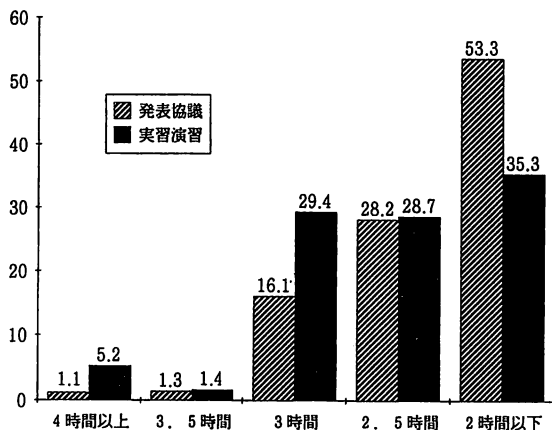
(4) 発表・協議と実習・演習の比較

ここで、研修方法のうち、「発表・協議」と「実習・演習」について「1コマの時間」及び「班の人数」の比較をした。

ア 発表・協議と実習・演習1コマの時間比較

「1コマの時間」についての結果が、図21である。「実習・演習」時間は、2時間以下(35.3％)、2.5時間(28.7％)、3時間(29.4％)とほぼ平均しているが、「発表・協議」時間は2時間以下が53.3％と半数以上を占め、2.5時間(28.2％)、3時間(16.1％)と時間数が増えるほど回答が少ない。

図21 発表・協議と実習・演習1コマの時間比較

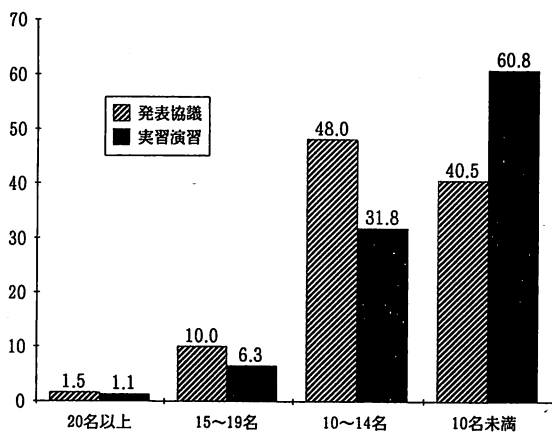


このことから、概ね「話し合いは短く、作業は長く」ということがいえる。

イ 発表・協議と実習・演習の班人数比較

「班の人数」について比較した結果が、図22である。

図22 発表・協議と実習・演習の班人数比較



これをみるかぎり、「発表・協議」は10~14名程度で、「実習・演習」は10名未満、少ないほどよいと読みとれる。

昨年度、都道府県指定都市教育研究所長協議会加盟の57機関に対し、「協議や演習、実習の班人数」についてたずねた結果がある。

参考として、図23にその結果を示す。

これについては、10名未満が56.1%、10~14名が28.1%であり、二つを合計すると14名以下が84.2%という結果になっており、どの機関ともできるだけ少人数で実施しようとしていることが判明している。

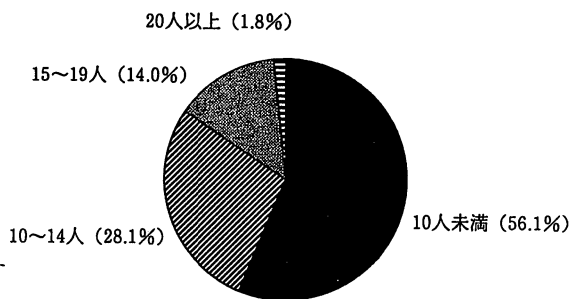
当所の受講者は、「発表・協議」については14名以下が88.5%であり、「実習・演習」については92.6%が14名以下を望んでいる。

このことから、発表・協議や実習・演習は少人数の編成を工夫しなければならない。

当所においては、実習や演習は、講義や発表と組み合わせたり、時には協議と一括にして実施することが多い。

図23 協議や演習・実習の班人数

(都道府県指定都市教育研究所長協議会加盟57機関)



(当所研究紀要105集¹⁾より)

調査結果からみて、研修時間の多くを体験重視と小集団の実技研修を求めている結果の表れと読みとれる。特に、若い世代ほどその傾向が強い。

II 研修方法の構成

(1) 研修方法の構成比

研修方法を、大きく「講義」、「発表・協議」、「実習・演習」、「その他」に分け、最も充実すると思う構成比を10%単位でたずねた結果のうち上位18パターンが、表1である。

表1 研修方法の構成比

講義 %	発表・協議 %	実習・演習 %	その他 %	人数 (人)	%
30	30	40	0	61	8.7
30	30	30	10	56	8.0
40	30	30	0	52	7.4
20	30	50	0	45	6.4
30	20	50	0	40	5.7
50	20	30	0	35	5.0
20	20	60	0	29	4.1
20	30	40	10	23	3.3
20	20	50	10	22	3.1
20	40	40	0	22	3.1
50	20	20	10	18	2.6
50	30	20	0	18	2.6
40	20	40	0	17	2.4
30	40	30	0	16	2.3
30	20	40	10	12	1.7
60	20	20	0	11	1.5
20	50	30	0	9	1.3
30	50	20	0	9	1.3
その他80パターン				207	29.5
計				702	100.0

このうちの上位3段の累計24.1%(169人)が、「講義」と「発表・協議」と「実習・演習」を概ね各30%程度ずつバランスよく組み合わせるのがよいと考えている。また、全体の702人中「講義」を半分(50%)以上必

要と考えているものは16.8%(118人)、「発表・協議」を半分以上必要と考えているものは、4.0%(28人)にすぎない。

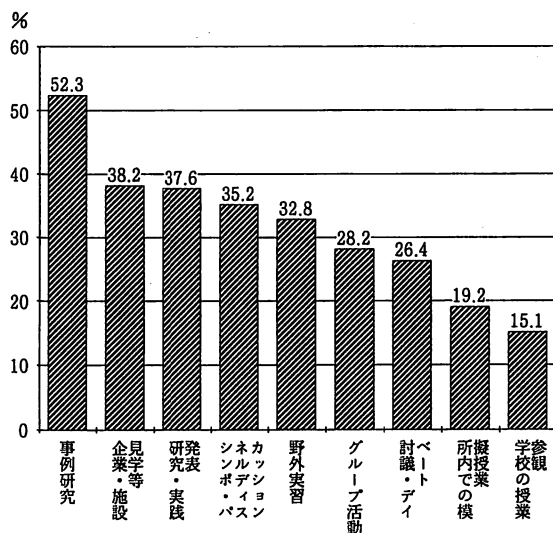
逆に、「実習・演習」を半分以上と考えているものは29.3%(206人)で、約3割が実習や演習に重点を置いた研修を望むものがあるということである。

結果として、極端に偏りのある研修方法は敬遠されるということがわかった。

(2) 次回に実施してほしいその他の研修方法

「講義」、「発表・協議」、「実習・演習」以外で次回の研修方法の希望について、3つ選択する方法でたずねた結果は、図24のとおりである。

図24 次回に実施してほしいその他の研修方法



これを分析すると、大きく二つのグループに分けられる。

一方は、「事例研究」の52.3%、「研究・実践発表」の37.6%が1位・3位を占め、直ちに授業に活用できるなど、学校での教育活動に即応した方法と深く結びついている。

もう一方は、「企業・施設見学等」(38.2%)、「シンポジウム・パネルディスカッション」(35.2%)が2位・4位を占め、日頃の学校内での研修では得にくい(計画が立てにくい)研修方法を希望していることがうかがえる。

なお、校種別にみると、高等学校が、「企業・施設見学等」(111人/228人中)と、「討議・ディベート」(71人/228人中)が高い割合であった。

結果としてまとめると、教職員のニーズとして、日常の教育活動に結びつく具体性をもった内容に配慮する研修方法を工夫したり、教育研修所としての特性を十分に生かした研修方法が求められているといえる。

Ⅲ 過去に受けて、よかった研修方法

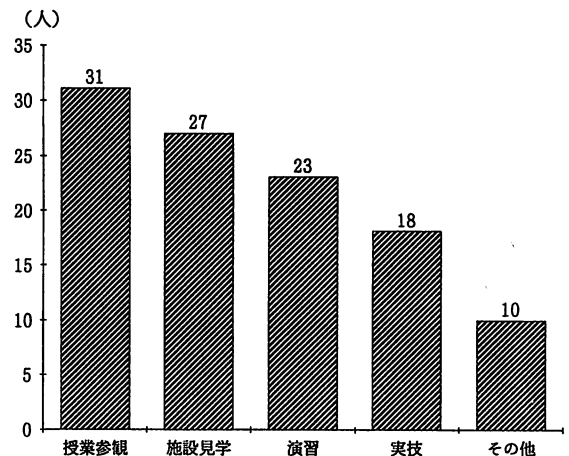
当所の研修講座に関わらず、今までに受けた研修のうち、よかった研修方法を自由記述で調査した。

回答数は109(15.5%)であった。回答が少数のため、

性別、年齢及び校種別で分類していない。

それらの結果を4項目程度に分類し、概要を図25に示す。

図25 過去に受けて、よかった研修方法



最も多い「授業参観」(31人)は、小学校が15人、中学校が11人という結果で、両校種に多くみられた。

次いで多い「施設見学」(27人)は、リハビリセンターや特別養護老人ホームなどの福祉施設訪問が11人、専門学校や少年院見学などが3人という結果である。また、企業見学と回答した12人のうちには、最先端技術施設というものも2人いた。

「演習」(23人)の内訳は、ディベート・KJ法等が12人、ディスカッションが9人おり、英語コミュニケーションスキットも2人いた。

「実技」(18人)というのは、野外や天体の観察・観測、介護などがあり、レクリエーションというものもあった。

「その他」(10人)については、共同研究や、企業経営者や外国人の講義というのがあげられていた。

これらのことは、日頃の教育活動に即応する研修と学校で取り組みにくい研修に回答数が多いという点で、前述の「次回に実施してほしいその他の研修方法」の結果と傾向が一致しているといえる。

3 まとめ

今回の調査を通して、「講義」、「発表・協議」、「実習・演習」、そしてそれら以外についていろいろな角度から分析を行ってきたが、以下に、仮説に対する考察をする。

(1) 研修方法の多様化について

「講義」、「発表・協議」及び「実習・演習」に必要なことがらについて、提示した方法以外の「その他」の項目への回答が少数ながらあった。

かつ、「研修方法の構成比」のところでも上記の三分類の研修方法以外の「その他」の項目に回答した人数をみると35.0%(246人)あり、研修方法(形態)の多様化が求められているといえる。

また、その研修方法の種類については、次回に希望する研修方法や過去によかった研修の結果に表れているものであると解釈できる。

(2) 年齢や性別による研修方法について

「講義」1コマの時間で20代と50代に差が出たり、役立つ教育機器の項目でパソコンやOHPといったところで、若い年代層とベテラン層にはっきりと差が出ている。また、「発表・協議」や「実習・演習」についても、1コマの時間や班人数の項目で年代差が表れている。

特に「実習・演習」充実のための必要事項では「複数講師指導」で、同じく「1コマの時間数」について性差が表れている。

これらのことから、年齢や性別により研修方法に工夫を加える必要があることが立証されたといつてよい。

(3) 学校での教育活動に即応した研修方法について

次回に希望する研修及び過去に受けてよかった研修の項目で述べたとおり、事例研究や研究発表など直ちに授業に活用できる方法が求められている。また、現代社会のニーズに対応した課題教育等に焦点を当てながら、企業や施設の見学などをするなどして、学校及び教職員の要望や期待に添う研修方法を用意する必要もある。

このことを踏まえると、体験重視と日頃の教育活動に即応した具体的で多様な研修方法を組む必要がある。

全体的なまとめとしては、教育研修所で行う研修方法は、①バラエティーに富む方法で、②適度に時間を短く、③適切な場面で積極的に教育機器を活用するといったパターンが望ましいと考察できる。

おわりに

学校教育においては、学校週5日制や個に応じた学習指導、選択履修の幅の拡大など、教育課程の編成・実施に関わって教職員の取り組む課題が山積している。

これらの課題解決に向け、教職員の研修を充実させなければならない。そのためには、効率的で効果のある研修方法を組む必要がある。

この調査結果が、各教育研修所や各学校における校内研修の計画立案に少しでも参考になればと願うところである。

しかしながら、研修講座は教科に関するもの、教職に関するもの、コンピュータに関するものなど多岐にわたっている。また受講者も若年からベテランまで幅広く、男女の比率も講座によってまちまちである。研修日数についても同様である。

今回は、講義などの研修方法について大まかで一般的な傾向を調査研究したにすぎない。教育研修所が研修講座を実際に組み立てる場合、他にも多様な内容や方法が考えられよう。さらに、講義や発表・協議の内容や方法についても、より具体的に研究を進めていく必要がある。

今後、年齢構成や男女比などに応じた研修について、その効果的な研修の在り方をより深く研究していきたい。

最後に、この調査研究に対しご協力いただいた方々に、厚くお礼申し上げます。

引用

1) 兵庫県立教育研修所『研究紀要第105集』(1994)

参考文献

- ・文部省『我が国の文教施策』大蔵省印刷局(1994)
- ・文部省『教育委員会月報11月号』第一法規(1994)
- ・都道府県指定都市教育研究所長協議会『教育センターの研究事業の在り方に関する調査』(1993)
- ・教育開発研究所『教職研修総合特集校内研修読本No.47』(1994)
- ・教育開発研究所『教職研修総合特集管理職研修読本No.73』(1994)

(注)

独立性の検定は、SPSS Inc.社の統計パッケージSPSSのカイ2乗検定を行ったものである。

*) 上記の検定における有意水準5%未満を示す。

**) 同じく、1%未満を示す。

共同研究者

田中 廣喜	大前 明夫	稲岡 正信
廣岡 徹	横田 政美	笹倉 邦好
吉川 昭吉	稲葉 達雄	

研修方法（形態）に関するアンケート

企画調査課

この調査は、講座の研修方法（形態）改善の参考資料とするために行うものです。お忙しいなか恐縮ですが、以下のアンケートにご協力ください。

- 1 あなたは、次のどの項目に該当しますか。
- 1-a 性別（1 男 2 女） a
- 1-b 年代（1 20代 2 30代 3 40代 4 50代） b
- 1-c 校種（1 小学校 2 中学校 3 高等学校 4 盲・聾・養護学校） c
- 1-d 当所の研修講座の通算受講回数
（1 今回が初めて 2 今回は2回目 3 3回以上） d

- 2 今後、当所の研修をさらに充実させるためには、各研修方法（形態）はどうあればよいとお考えですか。各項目について、もっともよいとおもうものの番号を1つお書きください。

《講義》

- 2-a 講義という研修方法を充実させる上で、もっとも必要なことは何ですか。
- 1 十分な時間の確保 2 少人数での講義
- 3 課題図書やテキスト（「学習指導要領」など）の使用
- 4 レジュメや資料の配布 5 機器の活用
- 6 質疑応答の活発化 7 その他（ ） a
- 2-b 講義1コマの時間はどれくらいが適切ですか。
- 1 50分以下 2 60分 3 70分 4 80分 5 90分 6 100分以上 b
- 2-c 講義で配布するものは何が必要ですか。
- 1 レジュメと詳しい資料 2 レジュメ 3 必要ない c
- 2-d 講義で利用すると、さらに理解に役立つと思われる機器は何ですか。
- 1 ビデオ 2 スライド 3 OHP 4 テープレコーダー d
- 5 パソコン 6 その他（ ） 7 必要ない
- 2-e 例えば、講義時間を1コマ80分とすると、質疑応答の時間はどれくらいが適切ですか。
- 1 15分以上 2 10分 3 5分 4 必要ない e

《発表・協議》

- 2-f 発表・協議という研修方法を充実させる上で、もっとも必要なことは何ですか。
- 1 十分な時間の確保 2 少人数のグループ分け f
- 3 発表と協議の適切な時間配分 4 発表資料の充実
- 5 協議の柱立てなどの適切な運営 6 その他（ ）

- 2-g 発表・協議1コマの時間はどれくらいが適切ですか。 g
- 1 2時間以下 2 2時間30分 3 3時間
- 4 3時間30分 5 4時間以上
- 2-h 発表・協議の班の人数はどれくらいが適切ですか。 h
- 1 10名未満 2 10～14名 3 15～19名 4 20名以上

《実習、演習》

- 2-i 実習、演習という研修方法を充実させる上で、もっとも必要なことは何ですか。
- 1 十分な実習、演習時間の確保 3 習熟度に応じたグループ分け
- 4 複数講師による指導 4 施設・設備の充実や更新 i
- 5 研修テキストの使用 6 その他（ ）
- 2-j 実習、演習1コマの時間はどれくらいが適切ですか。 j
- 1 2時間以下 2 2時間30分 3 3時間
- 4 3時間30分 5 4時間以上
- 2-k 実習、演習の班の人数はどれくらいが適切ですか。 k
- 1 10名未満 2 10～14名 3 15～19名 4 20名以上

- 3 研修方法を、大きく①講義、②発表・協議、③実習、演習、④その他、に分けて考え、次の質問に答えてください。

- 3-a それらをどのような割合で構成すると、研修講座がもっとも充実すると思いますか。10%単位でお書きください。

① 講義 %	② 発表・協議 %	③ 実習、演習 %
④ その他 %	合 計 100%	

④ その他の例（ ）

- 3-b 上の①～③いがいの次の研修方法（形態）のうち、次回の研修で実施してほしい方法を3つあげ、その番号を答えてください。

- 1 シンポジウムやパネルディスカッション 2 研究発表・実践発表 3 事例研究
- 4 討議、ディベート 5 グループ活動（KJ法やブレインストーミングなど）
- 6 所内での模擬授業 7 企業・施設の見学や実習 8 学校での授業参観
- 9 野外実習・観察・巡検 10 その他（ ）

- 4 いままでを受けた研修（当所のものに限りません）のうちで、よかった研修方法（例：施設訪問、パネルディスカッション、授業参観など）があれば、お書きください。